

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第8期第2四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 メディアスホールディングス株式会社

【英訳名】 MEDIUS HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池谷保彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目1番1号

【電話番号】 03-3242-3154(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 経営推進本部長 芥川浩之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目1番1号

【電話番号】 03-3242-3154(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 経営推進本部長 芥川浩之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 7 期 第 2 四半期 連結累計期間	第 8 期 第 2 四半期 連結累計期間	第 7 期
会計期間	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年12月31日	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 6 月30日
売上高 (千円)	76,499,154	80,991,002	158,400,395
経常利益 (千円)	553,252	570,709	1,449,437
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	290,695	309,807	899,912
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	437,644	338,105	1,029,932
純資産額 (千円)	8,698,245	9,296,374	9,290,431
総資産額 (千円)	53,243,560	56,363,299	47,936,988
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	44.83	47.77	138.78
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.3	16.5	19.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,037,827	1,114,038	2,628,060
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	150,193	208,726	567,520
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,218,996	3,624,299	848,880
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,320,371	7,802,590	5,501,055

回次	第 7 期 第 2 四半期 連結会計期間	第 8 期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	52.60	44.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成28年10月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(医療機器販売事業)

第1四半期連結会計期間より、(株)ネットワークは重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(介護・福祉事業)

主要な関係会社の異動はありません。

この結果、平成28年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社6社、持分法適用子会社1社、非連結子会社2社及び持分法非適用関連会社3社の計13社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、この四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米大統領選後の円安・株高を受け大手製造業を中心に企業収益の改善及び雇用環境の持続的な改善が見られる一方で、個人消費の低迷が長期化しており、全体としての景況感横ばいとなっております。米国金融市場が好調である一方、ドル高に伴う新興国経済へのマイナスの影響もあることから、海外経済は先行き不透明な状況にあります。

医療業界におきましては、団塊世代が75歳以上となる2025年に向け効率的で質の高い医療提供体制の整備及び地域包括ケアシステムの推進のため、各都道府県は改正医療法に基づき地域医療構想の策定作業を進めており、今年度末までに全都道府県で策定が完了する見込みとなっております。策定が完了している自治体については内容を公開しており、自治体共通の課題である在宅医療の充実や医療と介護の切れ目のない連携については、引き続き各地域に設置する会議体等の組織において地域の実情に配慮した具体的施策の検討が進められていくとされています。

当社グループが属する医療機器販売業界におきましては、地域包括ケアシステムの推進による医療機関の経営環境の変化によって複合的なサービスへの要求の更なる高まりが見込まれることに加え、業界内での大型のM&Aや他業界からの参入による競争激化から、医療機関との継続的な取引関係の維持において様々な提案力が引き続き求められてくると考えられます。

このような経営環境の下、当社グループは「地域医療への貢献」を経営理念に掲げ、医療機器の供給をはじめとしてITによる管理システムや物流の効率化、高度・先進医療技術や医療現場に関する情報提供など医療経営のサポートを推進することで多様化する医療ニーズに応え、高度で信頼できる医療環境の創造へ貢献することを目標としております。特にSPD(注)事業の拡大に注力しており、医療材料(消耗品)の販売を通じて手術室業務支援ソフトウェア「サージレーン」や医療材料データベース・医療材料分析サービス「メッカル」、手術室の手術用品管理を目的とした手術室情報管理システム「MORISS」の提案等、医療機関の経営改善に繋がる複合的なサービスの推進に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は80,991百万円(前年同四半期比5.9%増)、営業利益は351百万円(同7.9%増)、経常利益は570百万円(同3.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は309百万円(同6.6%増)となりました。

(注) SPD

Supply Processing & Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことであります。SPDの運用は、病院との契約により、医療機器販売会社又は専門の会社が行います。当社グループにおきましては、連結子会社である協和医科器械(株)及び(株)栗原医療器械店並びに非連結子会社であるメディアスソリューション(株)並びに持分法非適用の関連会社である(株)エヌエイチエス静岡が行っております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

医療機器販売事業

医療機器販売事業における消耗品につきましては、新規獲得したSPD契約によるベースアップもあり売上高は堅調に推移し、利益面につきましてもSPD契約を足掛かりとした販売増加による利益の獲得、販売促進リベート獲得、利益率の改善が影響し前年同四半期と比較して増加しました。備品につきましては、新築移転に伴う設備機器などの販売があり前年同四半期と比較して売上高は増加しましたが、利益面につきましては利益率が低下したことが影響し前年同四半期と比較して減少しました。

この結果、売上高は79,035百万円(前年同四半期比5.8%増)、売上総利益は7,250百万円(同2.1%増)、セグメント利益(営業利益)は、2,124百万円(同0.2%減)となりました。

介護・福祉事業

介護・福祉事業につきましては、営業体制の整備等の効果により、前年同四半期と比較して売上高は増加し、利益面につきましても、介護機器のレンタル事業が堅調に推移したことにより増加しました。

この結果、売上高は1,955百万円(前年同四半期比10.0%増)、売上総利益は813百万円(同6.7%増)、セグメント利益(営業利益)は、233百万円(同23.9%増)となりました。

(注)当社グループのセグメントは、次のとおりであります。

医療機器販売事業.....(医療機器販売事業)

国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

(医療機器の修理及びメンテナンス事業)

当社グループが病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

介護・福祉事業..... 国内外の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設及び介護施設並びに医療機器販売業者、一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から8,426百万円増加し、56,363百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から8,646百万円増加し、48,895百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加し、2,296百万円、受取手形及び売掛金が5,233百万円、商品及び製品が1,030百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末から220百万円減少し、7,467百万円となりました。これは主に無形固定資産が113百万円減少したことによるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から8,420百万円増加し、47,066百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から8,757百万円増加し、44,673百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が4,630百万円、短期借入金が4,252百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末から337百万円減少し、2,393百万円となりました。これは主に長期借入金が338百万円減少したことによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から5百万円増加し、9,296百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が23百万円増加した一方で利益剰余金が22百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して2,301百万円増加し7,802百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,114百万円の支出(前年同期は1,037百万円の支出)となりました。

主な要因としましては、税金等調整前四半期純利益569百万円、仕入債務の増加額4,630百万円等の収入要因に対し、売上債権の増加額5,196百万円、たな卸資産の増加額1,034百万円等の支出要因が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、208百万円の支出(前年同期は150百万円の支出)となりました。

主な要因としましては、定期預金の払戻による収入29百万円等の収入要因に対し、長期前払費用の取得による支出84百万円、敷金及び保証金の差入による支出95百万円等の支出要因が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,624百万円の収入(前年同期は3,218百万円の収入)となりました。

主な要因としましては、短期借入金の純増額4,510百万円等の収入要因に対し、長期借入金の返済による支出596百万円等の支出要因が下回ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,800,000
計	19,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,484,512	6,484,512	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	6,484,512	6,484,512		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日(注)	3,242,256	6,484,512		1,285,270		493,982

(注) 平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行ったため、発行済株式総数が3,242,256株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)エム・ケー	群馬県太田市新井町533番地5 MKビル4F	810	12.49
(株)イケヤ	静岡県静岡市清水区草薙杉道三丁目2番12号	640	9.86
メディアスホールディングス 従業員持株会	東京都中央区京橋一丁目1番1号	377	5.81
池谷 保彦	静岡県静岡市清水区	180	2.78
永田 幸夫	静岡県静岡市清水区	180	2.78
梅澤 悟	群馬県太田市	172	2.66
SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN AB FOR HEALTHINVEST MICROCAP FUND (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	BIBLIOTEKSGATAN 29 11435 STOCKHOLM SWEDEN (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	140	2.16
栗原医療従業員持株会	群馬県太田市清原町4番地の6	137	2.11
野田 了子	静岡県静岡市清水区	132	2.04
アルフレッサホールディングス(株)	東京都千代田区大手町一丁目1番3号	127	1.96
計		2,898	44.70

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式6,483,000	64,830	
単元未満株式	普通株式 1,312		
発行済株式総数	6,484,512		
総株主の議決権		64,830	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、自己株式が28株含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) メディアスホールディングス株式会社	東京都中央区京橋 一丁目1番1号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年7月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,596,624	7,893,539
受取手形及び売掛金	27,193,532	32,426,696
商品及び製品	5,808,251	6,839,247
原材料及び貯蔵品	11,004	11,259
その他	1,646,315	1,732,706
貸倒引当金	6,943	7,872
流動資産合計	40,248,784	48,895,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	872,032	855,734
土地	1,669,491	1,669,491
その他(純額)	346,159	318,608
有形固定資産合計	2,887,684	2,843,835
無形固定資産		
のれん	180,855	140,522
その他	602,958	529,964
無形固定資産合計	783,814	670,486
投資その他の資産		
その他	4,082,365	3,981,723
貸倒引当金	65,660	28,323
投資その他の資産合計	4,016,704	3,953,400
固定資産合計	7,688,203	7,467,722
資産合計	47,936,988	56,363,299

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,450,349	3 34,080,947
短期借入金	4,809,879	9,062,871
未払法人税等	314,463	220,981
その他	1,340,956	1,308,779
流動負債合計	35,915,649	44,673,578
固定負債		
長期借入金	1,102,794	764,546
退職給付に係る負債	888,925	909,926
資産除去債務	24,949	25,064
その他	714,238	693,809
固定負債合計	2,730,907	2,393,345
負債合計	38,646,556	47,066,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,285,270	1,285,270
資本剰余金	1,395,240	1,395,240
利益剰余金	6,012,672	5,990,317
自己株式	237	237
株主資本合計	8,692,946	8,670,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	714,514	737,975
退職給付に係る調整累計額	117,029	112,192
その他の包括利益累計額合計	597,484	625,783
純資産合計	9,290,431	9,296,374
負債純資産合計	47,936,988	56,363,299

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
売上高	76,499,154	80,991,002
売上原価	68,638,264	72,927,800
売上総利益	7,860,890	8,063,202
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,201	3,061
給料及び手当	3,057,851	3,168,299
従業員賞与	791,992	835,910
退職給付費用	219,824	200,142
法定福利費	542,593	590,421
減価償却費	223,434	202,309
賃借料	633,749	636,904
業務委託費	599,939	665,822
その他	1,464,576	1,408,908
販売費及び一般管理費合計	7,535,164	7,711,780
営業利益	325,726	351,421
営業外収益		
受取利息	1,586	1,229
受取配当金	9,345	9,724
仕入割引	198,019	194,809
その他	53,117	56,054
営業外収益合計	262,068	261,818
営業外費用		
支払利息	30,561	21,008
持分法による投資損失	-	13,070
その他	3,980	8,451
営業外費用合計	34,541	42,531
経常利益	553,252	570,709
特別利益		
固定資産売却益	2,402	219
特別利益合計	2,402	219
特別損失		
固定資産売却損	30	158
固定資産除却損	176	912
減損損失	5,750	-
特別損失合計	5,957	1,070
税金等調整前四半期純利益	549,697	569,857
法人税、住民税及び事業税	287,263	223,040
法人税等調整額	28,262	37,010
法人税等合計	259,001	260,050
四半期純利益	290,695	309,807
親会社株主に帰属する四半期純利益	290,695	309,807

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	290,695	309,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144,774	23,460
退職給付に係る調整額	2,174	4,837
その他の包括利益合計	146,948	28,298
四半期包括利益	437,644	338,105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	437,644	338,105

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	549,697	569,857
減価償却費	362,432	342,025
のれん償却額	40,333	40,333
減損損失	5,750	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	34,431	26,176
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,305	36,408
受取利息及び受取配当金	10,931	10,954
支払利息	30,561	21,008
固定資産売却損益(は益)	2,371	61
固定資産除却損	176	912
持分法による投資損益(は益)	-	13,070
売上債権の増減額(は増加)	3,494,197	5,196,377
たな卸資産の増減額(は増加)	801,882	1,034,038
リース投資資産の増減額(は増加)	25,245	25,245
その他の流動資産の増減額(は増加)	100,025	143,435
仕入債務の増減額(は減少)	2,752,486	4,630,597
未払消費税等の増減額(は減少)	198,204	185,280
その他の流動負債の増減額(は減少)	53,778	139,347
その他	3,085	3,230
小計	866,666	794,751
利息及び配当金の受取額	9,908	10,705
利息の支払額	30,125	20,540
法人税等の支払額	242,162	401,751
法人税等の還付額	91,218	92,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,037,827	1,114,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	39,213	24,865
定期預金の払戻による収入	50,481	29,485
有形固定資産の取得による支出	26,259	40,420
有形固定資産の売却による収入	1,413	493
無形固定資産の取得による支出	18,520	38,322
投資有価証券の取得による支出	1,297	1,369
貸付金の回収による収入	3,246	15,276
長期前払費用の取得による支出	109,049	84,005
敷金及び保証金の差入による支出	3,271	95,753
敷金及び保証金の回収による収入	1,129	30,068
保険積立金の積立による支出	13,155	2,334
保険積立金の解約による収入	3,327	-
その他	973	3,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	150,193	208,726

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,899,941	4,510,950
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	691,498	596,207
リース債務の返済による支出	34,643	33,874
配当金の支払額	254,802	256,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,218,996	3,624,299
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,030,975	2,301,534
現金及び現金同等物の期首残高	4,203,134	5,501,055
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	86,262	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,320,371	1 7,802,590

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 該当事項はありません。
(持分法適用の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、重要性が増した(株)ネットワークを持分法の適用の範囲に含めております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

下記の持分法適用非連結子会社の仕入債務及び金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
(株)ネットワーク	17,590千円	12,453千円

2. 債権流動化

手形債権及び電子記録債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形の債権流動化による譲渡高	823,551千円	
電子記録債権の債権流動化による譲渡高	291,348千円	125,233千円
計	1,114,899千円	125,233千円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形		154,489千円
支払手形		370,350千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金	6,406,264千円	7,893,539千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	85,892千円	90,949千円
現金及び現金同等物	6,320,371千円	7,802,590千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	259,374	80	平成27年6月30日	平成27年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月21日 定時株主総会	普通株式	259,371	80	平成28年6月30日	平成28年9月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月7日 取締役会	普通株式	64,842	10	平成28年12月31日	平成29年3月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	74,721,653	1,777,501	76,499,154		76,499,154
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,253	6,674	8,927	8,927	
計	74,723,906	1,784,176	76,508,082	8,927	76,499,154
セグメント利益	2,129,209	188,273	2,317,482	1,991,756	325,726

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,991,756千円には、セグメント間取引消去9,068千円、のれん償却額 40,333千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,960,491千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、売却の意思決定を行った賃貸用資産(土地)の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより、5,750千円の減損損失を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	79,035,514	1,955,488	80,991,002		80,991,002
セグメント間の内部売上高 又は振替高	77	2,574	2,652	2,652	
計	79,035,592	1,958,062	80,993,654	2,652	80,991,002
セグメント利益	2,124,094	233,210	2,357,304	2,005,883	351,421

(注) 1. セグメント利益の調整額 2,005,883千円には、セグメント間取引消去6,279千円、のれん償却額 40,333千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,971,829千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	44円83銭	47円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	290,695	309,807
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	290,695	309,807
普通株式の期中平均株式数(株)	6,484,356	6,484,284

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 9日

メディアスホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 須 賀 壮 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディアスホールディングス株式会社の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年7月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディアスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。